

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 忝田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 忝田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	94,614	103,751	198,159
経常利益 (百万円)	9,952	10,303	21,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,542	7,010	14,741
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,412	8,519	15,710
純資産額 (百万円)	212,461	222,597	219,035
総資産額 (百万円)	321,881	351,011	339,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.47	108.06	224.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	99.19	107.80	223.81
自己資本比率 (%)	65.9	63.3	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,438	12,593	28,985
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,894	12,538	31,567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,332	4,062	759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,471	34,067	29,157

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.39	59.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は788億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億42百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が46億66百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,721億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億93百万円増加いたしました。これは主に岩手県北上市、宮城県岩沼市、群馬県邑楽町、神奈川県厚木市、滋賀県日野町、三重県鈴鹿市、福岡県志免町に倉庫を取得、神奈川県厚木市、福岡県志免町に事業用地を取得したことなどにより有形固定資産が79億19百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,510億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億36百万円増加いたしました。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は557億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億67百万円増加いたしました。これは主に長期借入金からの振替により短期借入金が121億円増加した一方、その他のうちの未払金が15億円減少したことによるものであります。固定負債は726億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億93百万円減少いたしました。これは主に新規借入及び短期借入金への振替により長期借入金が30億11百万円、繰延税金負債が4億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,284億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億73百万円増加いたしました。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,225億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億62百万円増加いたしました。これは主に増加要因として自己株式が33億56百万円減少、為替換算調整勘定が24億34百万円増加した一方、減少要因として利益剰余金が12億80百万円、その他有価証券評価差額金が9億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や各種政策の効果等により持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響による資源・原油価格の高騰や急速な円安の進行などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、原油価格の高騰、慢性的な人手不足、競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高は、業務量の回復などにより1,037億51百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

営業利益につきましては、燃料費や人件費の増加などにより88億95百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の計上などにより103億3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては70億10百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

( 運送事業 )

貨物取扱量の回復などにより、売上高は472億20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益は、燃料価格の高騰はありましたが、増収効果や輸送効率向上などにより21億45百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

( 倉庫事業 )

国内外で継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は186億91百万円（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより42億93百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

( 梱包事業 )

業務量の回復などにより、売上高は238億74百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより11億7百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

( テスト事業 )

新型コロナウイルス感染症によるテスト業務の中止や遅れの発生により、売上高は101億98百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより8億25百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は340億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億9百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は125億93百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億44百万円減少しました。これは主に増加要因として、減価償却費が6億2百万円増加し、法人税等の支払額が6億74百万円減少した一方で、減少要因として売上債権の増減額によるキャッシュ・フローが13億90百万円、その他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが3億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は125億38百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億43百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億83百万円、無形固定資産の取得による支出が3億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は40億62百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ83億94百万円増加しました。これは主に増加要因として長期借入による収入が100億円増加、長期借入金の返済による支出が10億17百万円減少した一方で、減少要因として自己株式の取得による支出が26億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,739,892	65,739,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	65,739,892	65,739,892	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	65,739,892	-	11,316	-	11,582

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,509	13.22
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	5,704	8.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	2,762	4.29
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,729	4.24
一般社団法人黒岩会	茨城県古河市牧野地192番地1	2,560	3.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREAT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	2,472	3.84
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.80
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	1,692	2.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK	1,560	2.42
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1番	1,494	2.32
計	-	31,935	49.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,509千株
株式会社日本カストディ銀行	2,729千株

- 2 2019年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キルターン・パートナーズ・エルエルピーが、2019年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センプル・ストリート、エスクチェンジ・プレイス3	2,710,400	3.97

- 3 2020年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベーターズ・エルエルピーが、2019年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベーターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	12,668,000	18.56



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,391,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,302,400	643,024	-
単元未満株式	普通株式 45,792	-	-
発行済株式総数	65,739,892	-	-
総株主の議決権	-	643,024	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式26,900株(議決権269個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ニッコンホールディングス 株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	1,391,700	-	1,391,700	2.12
計	-	1,391,700	-	1,391,700	2.12

(注)自己保有株式には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式26,900株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,227	34,893
受取手形及び売掛金	35,110	34,566
電子記録債権	3,545	3,542
有価証券	456	145
原材料及び貯蔵品	531	559
その他	4,797	5,207
貸倒引当金	12	15
流動資産合計	74,655	78,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,224	113,485
機械装置及び運搬具(純額)	8,825	8,335
工具、器具及び備品(純額)	1,323	1,427
土地	110,792	115,126
リース資産(純額)	180	139
建設仮勘定	7,981	1,732
有形固定資産合計	232,328	240,247
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	20,911	19,519
長期貸付金	559	511
繰延税金資産	3,485	3,497
その他	5,390	5,924
貸倒引当金	29	48
投資その他の資産合計	30,317	29,404
固定資産合計	264,819	272,113
資産合計	339,475	351,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,537	11,282
電子記録債務	6,200	6,490
短期借入金	1,823	13,923
リース債務	85	69
未払法人税等	3,645	3,220
賞与引当金	3,977	4,101
役員賞与引当金	196	108
設備関係支払手形	489	687
営業外電子記録債務	3,929	4,454
その他	12,482	11,395
<b>流動負債合計</b>	<b>44,367</b>	<b>55,734</b>
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,210	10,198
リース債務	88	53
繰延税金負債	5,138	4,679
退職給付に係る負債	5,696	5,817
役員退職慰労引当金	435	405
その他	1,502	1,524
<b>固定負債合計</b>	<b>76,072</b>	<b>72,679</b>
<b>負債合計</b>	<b>120,440</b>	<b>128,414</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	190,340	189,060
自己株式	6,609	3,252
<b>株主資本合計</b>	<b>207,380</b>	<b>209,456</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,621	8,640
為替換算調整勘定	1,807	4,242
退職給付に係る調整累計額	330	273
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,098</b>	<b>12,609</b>
新株予約権	227	210
非支配株主持分	328	321
<b>純資産合計</b>	<b>219,035</b>	<b>222,597</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>339,475</b>	<b>351,011</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	94,614	103,751
売上原価	80,430	89,156
売上総利益	14,183	14,595
販売費及び一般管理費	4,921	5,699
営業利益	9,262	8,895
営業外収益		
受取利息	36	43
受取配当金	344	338
受取賃貸料	37	37
持分法による投資利益	170	262
為替差益	-	584
雑収入	233	295
営業外収益合計	823	1,561
営業外費用		
支払利息	92	104
為替差損	17	-
雑支出	23	48
営業外費用合計	133	153
経常利益	9,952	10,303
特別利益		
固定資産売却益	63	30
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	67	30
特別損失		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	55	101
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	71	104
税金等調整前四半期純利益	9,948	10,229
法人税等	3,402	3,235
四半期純利益	6,545	6,994
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	3	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,542	7,010

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,545	6,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	981
為替換算調整勘定	373	2,310
退職給付に係る調整額	27	57
持分法適用会社に対する持分相当額	66	137
その他の包括利益合計	133	1,524
四半期包括利益	6,412	8,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,411	8,521
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,948	10,229
減価償却費	5,245	5,847
賞与引当金の増減額(は減少)	158	112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	71	88
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	30
受取利息及び受取配当金	381	382
支払利息	92	104
持分法による投資損益(は益)	170	262
固定資産売却損益(は益)	52	27
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,522	1,132
その他の資産の増減額(は増加)	505	110
仕入債務の増減額(は減少)	789	36
その他の負債の増減額(は減少)	69	960
その他	429	484
<b>小計</b>	<b>16,617</b>	<b>15,473</b>
利息及び配当金の受取額	874	512
利息の支払額	92	104
法人税等の支払額	3,961	3,287
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,438</b>	<b>12,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	614	649
定期預金の払戻による収入	657	995
有価証券の取得による支出	225	-
有価証券の売却による収入	497	365
有形固定資産の取得による支出	12,261	12,745
有形固定資産の売却による収入	122	33
無形固定資産の取得による支出	85	420
投資有価証券の取得による支出	126	14
投資有価証券の売却による収入	95	4
貸付けによる支出	90	7
貸付金の回収による収入	130	74
その他	6	176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,894</b>	<b>12,538</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	1,928	911
自己株式の取得による支出	0	2,657
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,234	2,294
非支配株主への配当金の支払額	6	5
その他	162	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,332	4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,895	4,909
現金及び現金同等物の期首残高	30,366	29,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,471	34,067



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	384百万円	386百万円
役員賞与引当金繰入額	111	108
退職給付費用	53	67
役員退職慰労引当金繰入額	48	40
其他人件費	2,480	2,647
減価償却費	265	267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	28,482百万円	34,893百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,011	825
現金及び現金同等物	27,471	34,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	2,234	34	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	2,237	34	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,294	35	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,088	48	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,207,400株を2,656百万円で取得しました。  
また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を消却いたしました。この償却により、利益剰余金及び自己株式が5,986百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	11,592	4,023	8,397	10,028	34,042	714	34,756
自動車部品	9,622	4,616	4,559	283	19,082	787	19,869
住宅	7,464	1,436	3,750	-	12,651	70	12,722
農機	2,448	840	493	8	3,791	65	3,856
食品・飲料	1,005	1,208	357	-	2,570	100	2,670
新聞・出版物	2,294	0	0	-	2,294	-	2,294
その他	8,461	4,509	3,793	39	16,803	1,639	18,443
顧客との契約 から生じる収益	42,888	16,635	21,351	10,360	91,236	3,377	94,614
外部顧客への売上高	42,888	16,635	21,351	10,360	91,236	3,377	94,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	146	208	11	503	1,277	1,780
計	43,026	16,782	21,560	10,371	91,740	4,654	96,394
セグメント利益	2,089	3,745	1,428	1,521	8,785	554	9,339

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,785
「その他」の区分の利益	554
その他の調整額(注)	77
四半期連結損益計算書の営業利益	9,262

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	12,598	4,646	9,957	9,886	37,089	325	37,414
自動車部品	11,053	5,051	4,756	247	21,108	1,102	22,211
住宅	7,824	1,699	3,934	-	13,458	88	13,547
農機	2,468	781	459	13	3,723	53	3,777
食品・飲料	935	1,207	387	-	2,530	33	2,564
新聞・出版物	2,290	0	-	-	2,290	-	2,290
その他	10,050	4,998	4,377	50	19,478	1,590	21,069
顧客との契約 から生じる収益	47,220	18,386	23,874	10,198	99,679	3,194	102,874
その他の収益	-	305	-	-	305	571	877
外部顧客への売上高	47,220	18,691	23,874	10,198	99,985	3,766	103,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	144	162	9	510	1,565	2,075
計	47,414	18,836	24,036	10,208	100,495	5,331	105,827
セグメント利益	2,145	4,293	1,107	825	8,372	636	9,008

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,372
「その他」の区分の利益	636
その他の調整額(注)	113
四半期連結損益計算書の営業利益	8,895

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円47銭	108円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,542	7,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,542	7,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,768	64,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円19銭	107円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	187	158
(うち新株予約権)(千株)	(187)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (重要な後発事象)

当社は2022年5月13日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施しました。

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式                 |
| (2) 取得した株式の総数 | 144,600株               |
| (3) 取得した期間    | 2022年10月1日～2022年10月17日 |
| (4) 取得価額の総額   | 342百万円                 |
| (5) 取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付        |

## 2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....3,088百万円  
(2) 1株当たりの金額.....48円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 坂 真 子

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
なお、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。